

提出金名: 経済協力開発機構科学技術政策委員会提出金

国際機関等名	経済協力開発機構 科学技術政策委員会 イノベーション・技術作業部会 (略称)OECD/CSTP					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省 産業技術環境局 技術調査室					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成14年度	4,320		40	1EUR=108円	〈任意提出のため不明〉	0
平成13年度	4,280	40		1\$ = 107円	〈任意提出のため不明〉	0
平成12年度	4,200	40		1\$ = 105円	〈任意提出のため不明〉	0
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
研究開発における産学官連携、インセンティブ税制、公的研究機関における技術普及施策、ナショナルイノベーションシステムの科学との連携等を通じて、社会・環境面を考慮の上、科学技術知識を生産性向上、雇用拡大、経済成長に結びつけるための仕組み、手段の解明、指示がなされており我が国が関連施策の策定を行う上で必要不可欠な物となっている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で、組織改革、合理化が検討されているところ。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		松尾隆之 下村和生		経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注)JPO,その他の職員を含む

(参考)OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省からも提出有り